

学びを、お金で、 あきらめない。



だい がく せん もん がっ こう まな こう こう かね
大学や専門学校などの学びは、高校までよりもお金がかかります。

ねん かん さい だい やく ねん かん さい だい やく 160 まん えん の 「かえ しょう がく きん 返さなくていい奨学金」 とう し えん う 等の支援が受けられます！

せ たい ねん しゅう しん がく さき きん がく くわ
世帯年収や進学先に応じた金額など詳しいことは

ジャッソ しゅう がく し えん けん さく
「JASSO」や「修学支援」で検索をQ

じ ぶん し えん たいしゅう し ちゅう こう せい
自分が支援の対象になることを知らない中高生がたくさんいます

み ちか かた かく さん ご きょうりよく ねが
身近な方やSNSでの拡散に御協力をお願いします。



「返さなくていい奨学金」サイト





学費などのサポート、
どう選べばいいの？



学生の奨学金(国・国以外)
の利用率は55.0%※
給付の奨学金もあるよ。

学生本人に 給付 or 貸与される 「奨学金」

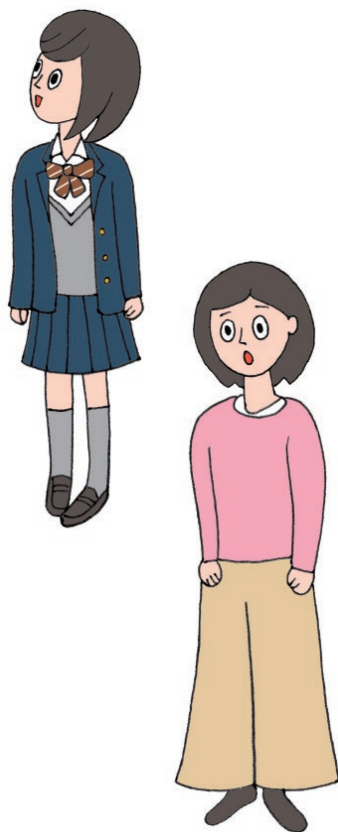
- ・ 給付奨学金(原則、返還不要)と貸与奨学金(返還必要)が利用可能。
- ・ 借りる場合でも利子なし、教育ローンより低利率。
- ・ 入学してから振り込みなので要注意。
- ・ 返還は卒業後。



入学金などを借りるなら
受験後すぐに申請を！

保護者等が 借りる 「教育ローン」

- ・ 入学前からまとまった金額を借りられる。
(奨学金は入学前に振り込まれない)
- ・ ただし、奨学金より利率が高い。
- ・ 返済は借りた翌月から。



※ JASSO「令和4年度学生生活調査」(大学・屋間部の場合)より



負担を減らせるかも。
こちらも調べてみよう。

学校が授業料や入学金を 免除又は減額する 「授業料等減免制度」

- ・ 学校独自の制度がある場合もある。
- ・ 学校ごとに検索できるWebサイトがある。



貸与奨学金の強みは無利子や低利率。
さらに、高等教育の修学支援新制度
(給付奨学金+授業料等減免)が利用
できる。

まとまった額を即時に借りたいのなら
教育ローン。
併用もできる場合があるから
上手に使う。



進学にかかる費用とサポートについて、入学前はP18、入学後はP20

※ (独) 日本学生支援機構「高校教員向け『進学マネー・ハンドブック』」から抜粋



奨学金と
教育ローンって
どっちが良いの？



それぞれ特徴が異なるから
まずはその特徴を
知ることから始めよう。

利率の高低や入金時期など、サポート制度はそれぞれ
異なります。目的によって使い分けますが、一般的には
「入学前に受けられるもの↓教育ローン」、「入学後に受
けられるもの↓奨学金」といった形で利用する人が多い
ようです。



先生、奨学金って
誰でも受けられるの？

国の奨学金(日本学生支援機構(JASSO)が実施)は、
定められた基準を満たした人が受けられます。

基準

A 学力(成績や学修意欲)

B 家計



学校

A の基準を満たしていることを確認してJASSOに推薦

JASSO

A、**B** の基準を満たしていることを確認して決定

奨学金の家計基準を満たしているかな。
進学資金シミュレーターで、調べてみよう。



<https://shogakuin-simulator.jasso.go.jp/>

※ 給付奨学金については、進学先が支援対象となっている学校である必要があります。
詳しくは、文部科学省ホームページをご確認ください。



給付型(原則、返還不要)

経済的理由により、進学が困難な生徒をサポートするため、2020年4月から、対象者、
給付金額が拡充されました。

学力基準 ① 評定平均値(5段階評価) **3.5以上** または
② ①に該当しない場合は、レポートまたは面談により
学修意欲や進学目的が認められること

家計基準 世帯収入(4人世帯の目安): **378万円以下**
多子世帯又は理工農系
(4人世帯の目安): **635万円以下**

貸与型(返還必要)

利子につかない 「第一種奨学金」

学力基準

高校の全履修科目の
評定平均値(5段階評価)

3.5以上



家計基準

給与所得の4人世帯
(年収の目安)

803万円以下



利子がつく 「第二種奨学金」

学力基準

高校の全履修科目の
学習成績が
平均水準以上であること
学修意欲があること
など

家計基準

給与所得の4人世帯
(年収の目安)

1,250万円以下



※ 第一種奨学金は、評定平均値が3.5未満でも以下のいずれかに該当し、学修意欲が学校で確認できた場合は学力
基準を満たすものとして取り扱います。

・住民税非課税世帯又は、生活保護受給世帯の生徒
・社会的養護を必要とする生徒(児童養護施設の入所者など)

※ JASSO以外の奨学金・支援制度との併用も可能ですが、実施主体によっては、JASSOの奨学金との併用を制限し
ている場合があります。給付奨学金の場合は、教育訓練支援給付金等との併用は制限されます。

※ 上記の年収は、いずれも標準的なモデルに基づくものであり、あくまで目安です。



給付型だけでは
足りる不安だよ！



貸与型と併用することも
できるけど、利用が制限
される場合もあるから調
べてみよう。

給付型に貸与型を併用することもできますが、第一
種奨学金との併用には制限があります。
なお、貸与型の第一種と第二種を併用することもでき
ます。

奨学金について、詳しくはP22

※ (独) 日本学生支援機構「高校教員向け『進学マネー・ハンドブック』」から抜粋

奨学金

学生等本人に「給付」or「貸与」



学力と家計などを基準に審査

実施団体	特徴
① 日本学生支援機構 (JASSO) くわしくはP27～	原則返さなくていい、国の給付奨学金です。※対象校のみ 多くの学生(約109万人)が使っている、日本で一番ポピュラーな「国の奨学金」です。 給付奨学金 第一種奨学金 第二種奨学金
② 大学・短大・専門学校など	独自の奨学金制度を用意している学校もあり、年間約14万人(2019年度)の学生が利用しています。
③ 地方公共団体 (都道府県・市区町村)	他の奨学金との併用を認めていないこともあります。
④ 公益財団法人など	公益財団法人などの団体が、それぞれの理念や目的に合わせ、さまざまな特色をもった奨学金制度を持っています。

教育ローン

保護者等が
国や金融機関から
借ります



保護者等の収入などを
基準に審査

入学前からまとまった
額を借りられる

	教育ローン	貸与奨学金 (JASSO)
誰が借りる?	保護者等	学生本人
基準は?	保護者等の収入が一定額以上	保護者等の収入が一定額以下
借り方は?	契約成立次第、一括で	在学中、月々
いつ返す?	借りた翌月から	卒業後
利子は付く?	貸付と同時に利子発生	利子なしと、 利子付き(在学中は利子なし)がある
どのくらいの 利率?	政府系 年3.15%(母子家庭等) 金融機関 または年3.55%(その他) A銀行 年3.625%(担保あり・なし) (政府系金融機関は2026年2月現在、 A銀行は2026年3月現在)	利率固定方式:年2.423% 利率見直し方式:年1.600% ※利率は年3%を超えないよう 法令で定められています (2026年3月貸与終了)

日本政策金融公庫が行う「国の教育ローン」が多くの人に利用されています。
民間の金融機関も実施しています。

どんな人に向いている?

基準・比較			
給付／貸与	家計	学力	利用者数
給付型	世帯収入(4人世帯の目安): 378万円以下 多子世帯又は理工農系(4人世帯の目安): 635万円以下	評定平均値(5段階評価)が 3.5以上、 または学修意欲があること	約35万1千人 (2024年度) ※新制度利用
貸与型 [利子なし]	年収803万円以下 (給与所得の4人世帯の目安)	評定平均値(5段階評価)が 3.5以上 ※3.5未満でも学力基準を満たすものとして取り扱う	約46万5千人 (2024年度)
貸与型 [利子付き]	年収1,250万円以下 (給与所得の4人世帯の目安)	平均水準以上 または学修意欲があること等	約62万3千人 (2024年度)
給付型が多い	家計急変者を対象としたものや、優秀であれば 家計は問わないものなどさまざま	優秀な学生を対象としたものが多い	約14万人 (2019年度)
貸与型が多い	経済困難など家計の基準を設けているもの が多い	経済困難であれば学力は問わないものや、 優秀な学生を対象としたものなどさまざま	約11万 (2019年度)
給付型と貸与型は だいたい半々	経済困難などを対象としたものが多いが、 道児や特定地域の出身者を対象にしたものも	学業が優秀な学生や、一定の職業を目指す 学生など、条件はさまざま	約20万5千人 (2019年度)

高等教育の 修学支援 新制度に おける 授業料等 減免制度

給付奨学金とセットで、授業料や入学金を減額・免除する制度。
より多くの人がサポートを受けられます。

対象

大学、短大、専門学校、高等専門学校(4～5年生)の学生・生徒
要件を満たす対象校は文部科学省のホームページで公開中

※家計と学力の基準は、JASSOの給付奨学金と同じです。
給付奨学金の対象者は、授業料等減免に申し込めば、あわせて減免も受けられます。

授業料(年間): 国公立大は約54万円、私立大は約70万円を上限に国が支援
入学金: 国公立大は約28万円、私立大は約26万円を上限に国が支援

このほかに、学校でもいろいろな制度を独自に作っており、調べてみる価値あり!

全国の国公立、私立大学・短大などが独自に設ける
奨学金や授業料・入学金減免制度の検索システム

JASSOホームページ「大学・地方公共団体等が行う奨学金制度」

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/dantaiseido/index.html>

奨学金制度

検索



学校名や
奨学金の種類で
検索できる!

高等教育費の負担軽減（学生への経済的支援）

教育の機会均等及び少子化対策の観点から、**公費による全国的な制度**として、**高等教育の修学支援新制度**及び**貸与型奨学金**により、学生の経済的負担を軽減。

高等教育の修学支援新制度（令和2年度）

授業料・入学料減免

返還不要

世帯年収等・支援額

授業料等
減免額

R8予算：約4,612億円
(国・地方の所要額合計：約5,178億円)

対象人数：約80万人
(多子世帯＋低所得者世帯支援の合計)

対象校：国等による要件確認を受けた大学（学部）、
短大、高専（4・5年）、専門学校

年間最大
授業料70万円
入学料28万円
※支援額は学校種・
設置者等により異なる

※上記の額は、
授業料については私立大学（学部）等、
入学料については国立大学（学部）の
場合の例

2/3支援

1/3支援

1/3又は1/4支援

私立理工農系

R7から多子世帯（子供3人以上扶養
世帯）は所得制限なく最大額を減免

約270万円

約300万円

約380万円

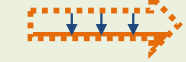
約600万円

世帯
年収

負担軽減のイメージ



学生



納付額を
無償化・減免

(減免のための国庫補助あり)



大学等

<学業要件>

- ・進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学修意欲を確認
- ・大学等への進学後は学修状況に係る要件あり

給付型奨学金

返還不要

支援額

年間最大
約91万円

※支援額は学校種・設置
者と自宅/自宅外等により異なる

※上記の額は
私立大学（学部）
等、自宅外通学
の場合の例

2/3支援

1/3支援

1/4支援

多子世帯

R8予算：約1,955億円
対象人数：約49万人

約270万円

約300万円

約380万円

約600万円

世帯
年収

対象校：授業料等減免に同じ

学生が学生生活を
送るのに必要な学生生活費



JASSO
(独)日本学生支援機構

毎月振込



学生

<学業要件>

授業料等減免に同じ

貸与型奨学金（昭和18年）

基準を満たす希望者全員に貸与

対象校種：大学（学部）、短大、高専、専門学校、大学院
※大学院は本人年収に基づいて判定

支援額

年間最大
144万円

年間最大
76.8万円

※支援額は学校種・設置
者等、自宅/自宅外かにより異なる

※上記の額は
私立大学（学部）、
自宅外通学の場合
の例

無利子奨学金

R8予算事業規模：約2,599億円（うち政府貸付金約919億円）
対象人数：約48万人

有利子奨学金

R8予算事業規模：約6,316億円
(うち財政融資資金 5,272億円)
対象人数：約68万人

約800万円

約1,250万円

世帯
年収

①在学中



JASSO

毎月振込



学生

<学業要件>

- ・採用時：学業成績要件あり
- ・採用後：学修状況によって停止等になる場合あり

②卒業後



JASSO

口座振替



返還者

- ※ 返還金は在学生への貸与の原資となる
- ※ 返還が困難な場合、各種支援策あり

※世帯年収は夫婦・子2人世帯の場合の目安

※各支援は組み合わせて受けることが可能（高等教育の修学支援新制度を利用する場合、無利子奨学金については貸与上限額が調整される。）

※その他、大学院生については、修士段階の「授業料後払い制度」、国費や大学独自の予算による各大学の授業料免除制度に係る支援、若手研究者に係る経済的支援制度により支援。

2020年4月からスタートした返還不要の給付型奨学金と授業料・入学金の減免が拡大！



どんな学生が対象になるの？

要件を満たす学生が対象で、入学生も在学学生も対象です！



世帯収入などの要件を満たしていること

&



進学先で学が意欲がある学生であること

★高校までの成績だけで判断せず、レポートなどで学が意欲を確認!!

対象になる学校は？



一定の要件を満たすことを国等が確認した
大学、短期大学、高等専門学校(4年・5年)、専門学校が対象です。

★通いたい学校・在学している学校が対象かはこちらからチェック！

対象機関のリスト 新制度の詳細な要件やQ&A



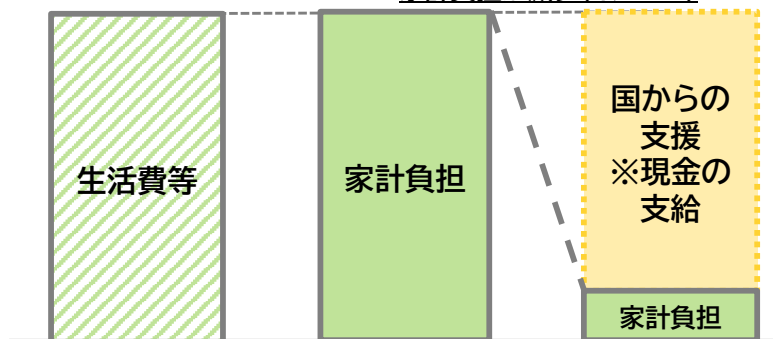
どんな支援が受けられるの？

世帯年収や、扶養する子供の数の状況に応じ、返還不要の給付型奨学金や授業料・入学金の減額・免除が受けられます。

授業料・入学金の減免を利用することにより、家計負担が減少(イメージ)



給付型奨学金を利用することにより家計負担が減少(イメージ)



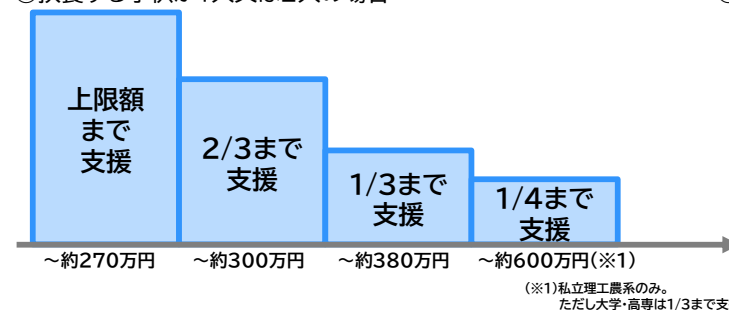
支援額は？ ※支援額は単位未満を四捨五入しています。

授業料等減免の上限額(年額)

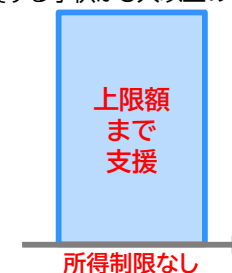
国公立か、私立かや、学校種に応じて支援額が変わります。

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

①扶養する子供が1人又は2人の場合



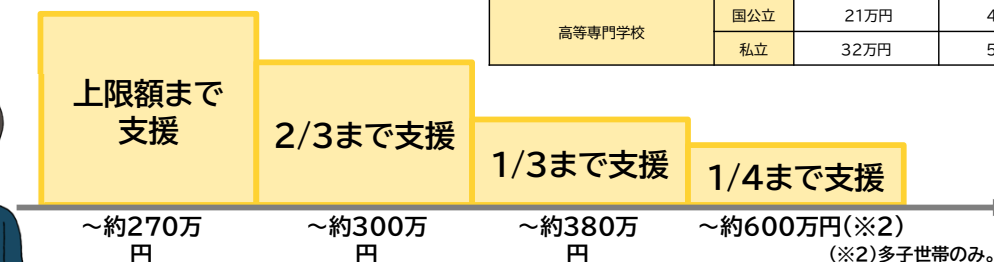
②扶養する子供が3人以上の場合(R7～)



給付型奨学金の支給額(年額)

国公立かや、私立かのほか、通学形態に応じて支援額が変わります。

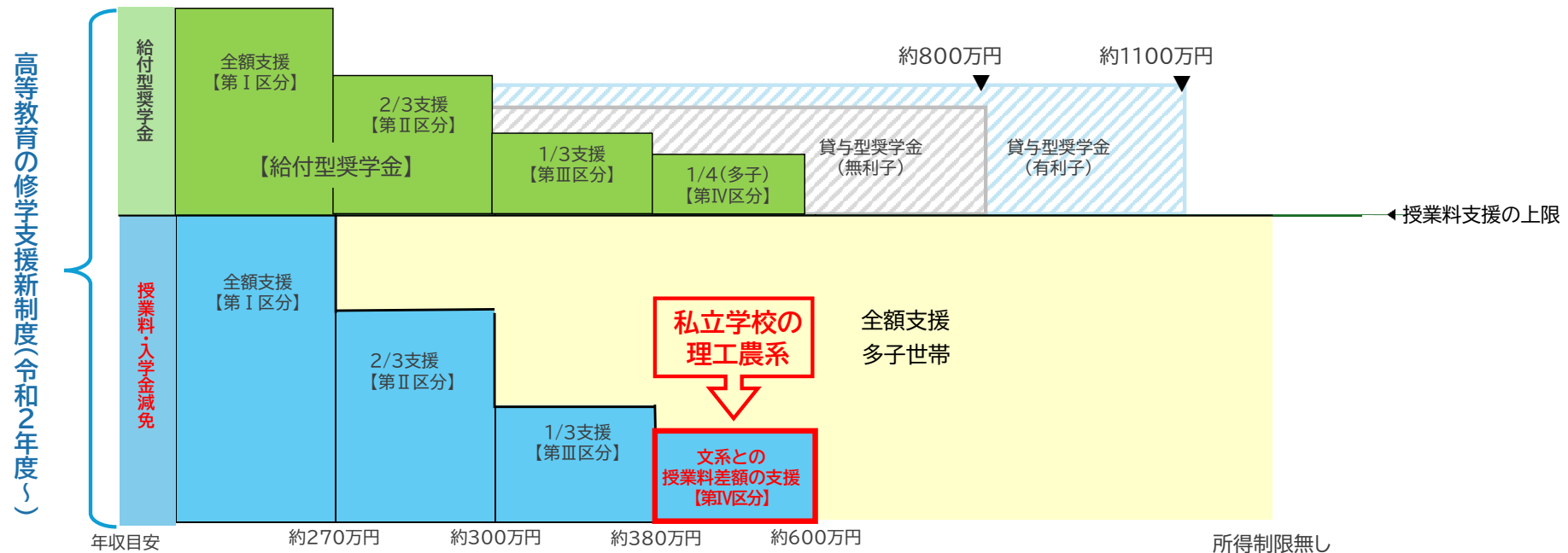
		自宅通学	自宅外通学
大学・短期大学・専門学校	国公立	35万円	80万円
	私立	46万円	91万円
高等専門学校	国公立	21万円	41万円
	私立	32万円	52万円



まずは、**在籍する高校や大学等、もしくは、日本学生支援機構(0570-666-301)に相談！**

私立学校に通う理工農学部等の学生への支援について

授業料等減免と給付型奨学金をセットで行う「高等教育の修学支援新制度」において、令和6年度から**私立学校の理工農系学部等に在籍する中間層の学生を支援**。



<私立学校の理工農系支援の対象>

- ・世帯年収600万円程度までの学部段階(大学、短大、高専4・5年生、専門学校)
- ・学問分野をまたがる学部・学科も、授与する学位の分野に理学・工学・農学が含まれれば対象

<私立学校の理工農系支援の授業料等減免の水準>

- ・私立学校における文系との授業料差額(人文・社会科学系との授業料に差が生じていることに着目し、私立の学校を対象に支援)

参考：授業料等減免額上限(※多子世帯支援と理工農系支援の両方に該当する場合は、多子世帯の支援が優先されます。)

	入学金	授業料		入学金	授業料
大学	約9万円	約23万円	高等専門学校	約4万円	約23万円
短期大学	約6万円	約16万円	専門学校	4万円	約15万円

【理工農系支援の対象機関について】文部科学省ホームページトップ > 教育 > 大学・大学院、専門教育 > 高等教育の修学支援新制度 > 高等教育の修学支援新制度の対象機関(確認大学等) > 理工農系学部学科の対象機関リスト(令和8年4月1日)

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1421838_00004.htm



令和7年度から、子供3人以上の世帯への大学等の授業料等の無償化を拡充します！ (「高等教育の修学支援新制度」の拡充)



文部科学省

開始時期

令和 **7** 年度～(入学生及び在学生)

※4年制の大学であれば、1年生だけでなく、2～4年生も対象となります。

支援対象

子供 **3** 人以上の世帯の学生

支援金額

授業料 **70** 万・入学金 **26** 万

(私立大学の場合、4年間で最大70万円×4年+26万円を支援)

※現金支給ではなく、各学校の授業料等が減額されます。

申込手続

各学校を通じて、日本学生支援機構へ申込

▶予約採用：高校3年時の4月下旬から

▶在学採用：春は4月から、秋は9月から

所得に
関する要件

所得基準 制限 **なし**

学修意欲・
成績に
関する要件

採用前 **学修意欲**があれば採用
採用後 **学修意欲と成果**を
毎年確認

※「高等教育の修学支援新制度」における
・多子世帯支援に関するFAQ
・各要件の詳細やQ&A については、
文部科学省ウェブサイトを確認

多子世帯支援
に関するFAQ



新制度の詳細な
要件やQ&A



扶養する子供が
3人以上の世帯が対象



第1子
(大学生)



第2子
(高校生)



第3子
(中学生)

※○が多子世帯の支援対象

- ・3人以上を同時に扶養(経済的に支援)している間は、第1子から支援対象
- ・第1子が就職するなど、扶養から外れた場合は支援対象外

税情報(マイナンバー)で
扶養する子供の数を確認



マイナンバー



- ・学生と生計維持者のマイナンバーを通じて、世帯で扶養する子供の数の情報を確認
- ・子供の数の情報は、毎年12月31日時点の情報が基準

要件を満たした学校が対象



- ・一定の要件を満たした学校が対象
(大学・短期大学・高等専門学校(4・5年)
・専門学校)

対象となる大学等
の一覧はこちら



令和7年度からの多子世帯に対する大学等の授業料等減免について

大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律(令和7年法律第17号)に基づき、
令和7年度から多子世帯の学生に対して所得制限なく大学等の授業料・入学金を、国が定めた一定額まで減額・免除する。

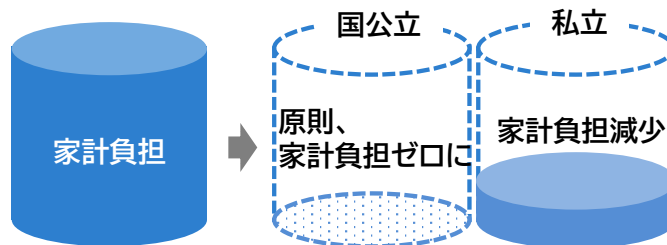
⇒ **高等教育費を理由として理想の数の子供を諦めることがない社会の実現に寄与。**

※理想の子供数が3人以上の場合において、理想の数を諦める理由として、子育て・教育費を挙げる割合が顕著となっている。

1. 対象者の要件等

対象学校種	大学、短期大学、高等専門学校、専門学校
学生の要件	(採用時)学習意欲等が確認できれば対象 (採用後)出席率等に係る要件を満たす必要
大学等の要件	教育環境や経営状況に係る要件を満たす大学等が対象
財源	消費税財源を活用

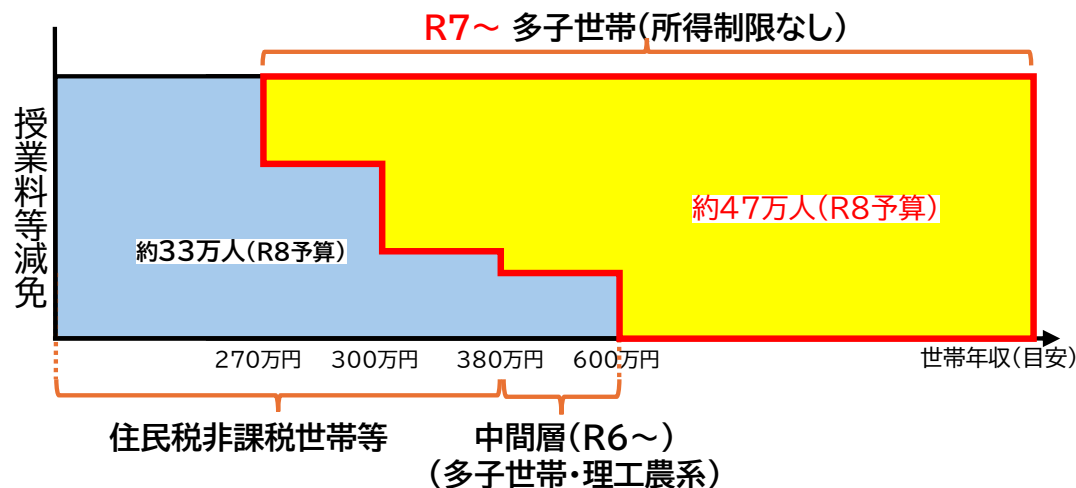
2. 授業料・入学金減免のイメージ



3. 減免上限額(年額)

授業料等減免 上限額	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高専4・5年	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

4. 公費による支援 R8予算額:5,178億円 ※修学支援新制度全体 7,133億円(地方負担分565億円を含む)



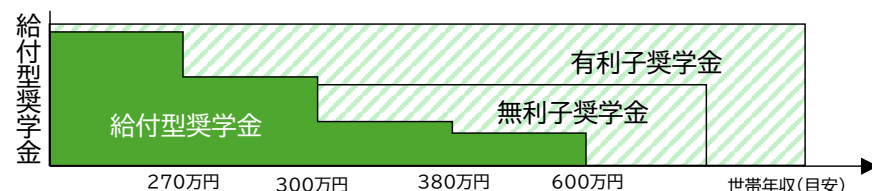
5. 対象となる多子世帯の考え方

支援対象 = **扶養する子供** が3人以上 かつ **大学等に通っている** 場合

	第1子が 大学進学	第2子が 大学進学	第1子卒業後	
			大学院進学	就職
卒業後				
大学生		 		
高校生以下	 			

※ は扶養する子供

※参考 給付型奨学金イメージ



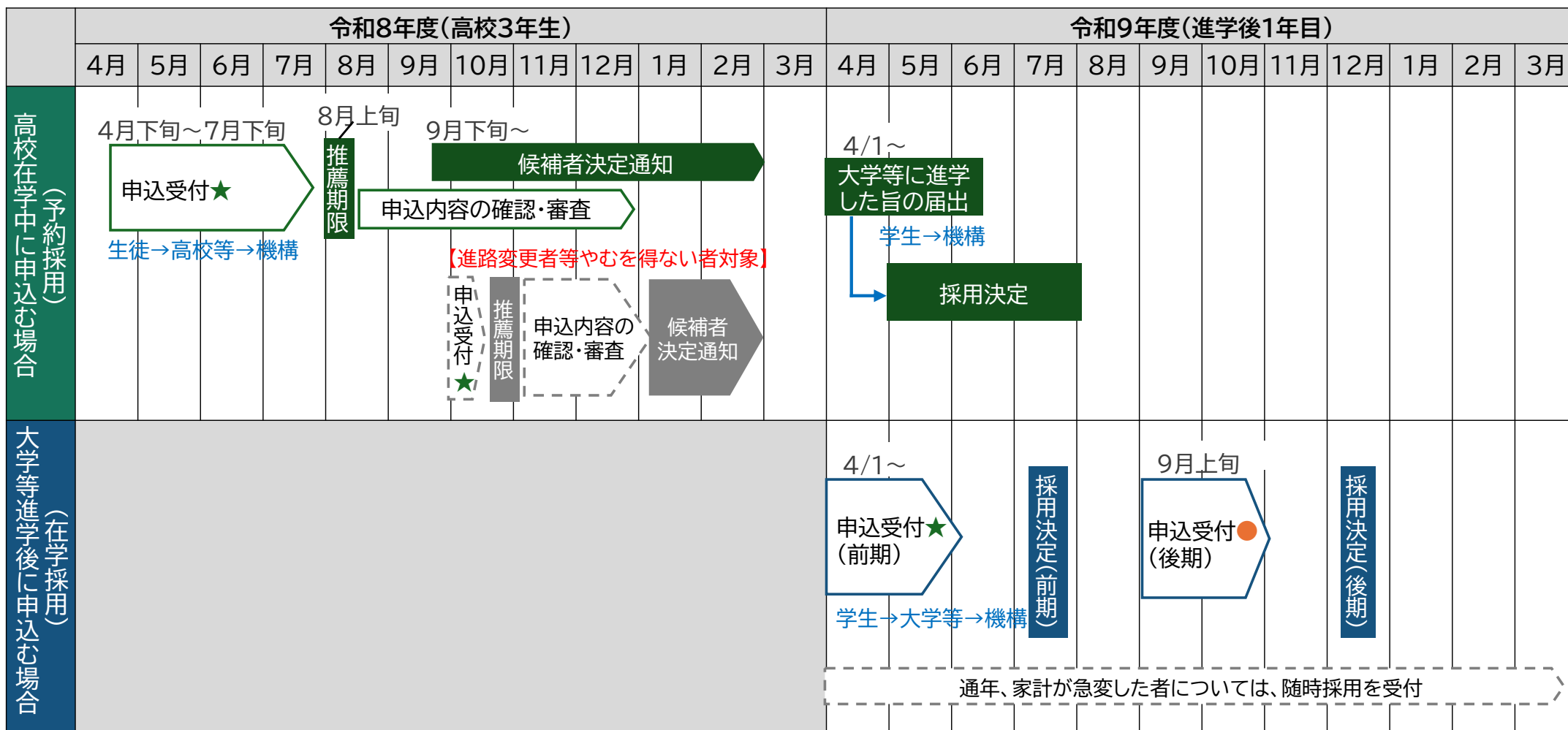
給付型奨学金 支給額	自宅生	自宅外生
国公立 大学・短大・専門学校	35万円	80万円
国公立 高専4・5年	21万円	41万円
私立 大学・短大・専門学校	46万円	91万円
私立 高専4・5年	32万円	52万円

令和7年度からの多子世帯への
 授業料等無償化に係るFAQ



高等教育の修学支援新制度(大学・専門学校等における給付型奨学金と授業料等減免の制度)は高校3年生と大学等進学後のいずれのタイミングでも申し込み可能です。

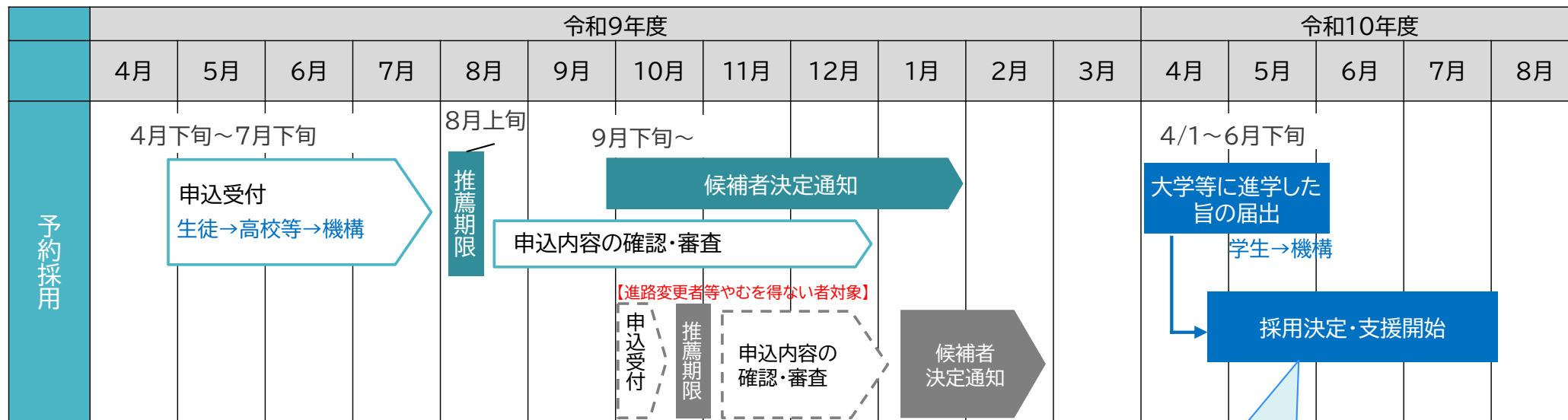
「★」のタイミングで申し込んだ場合、令和9年4月分から支援を受けることができます。
 「●」のタイミングで申し込んだ場合、令和9年10月分から支援を受けることができます。



高校生のみなさん！大学・専門学校段階の経済的支援は、 高校3年生の春に申し込んでおくことができるのを知っていますか？



高校3年生時点での申込み・採用のスケジュール(予定)



ポイント!!

高校3年生の春に申し込んでおくと、進学後に手続きをしたうえで、
給付型奨学金の支給や、授業料の減免を入学してすぐの4月から受けられます。

予約採用の申込は、概ね**4月下旬からスタート**！
締め切りは高校ごとに異なるので、**まずは高校の先生に相談してみよう!!**

担当の先生方へ
予約採用の申請手続は、基本的に生徒から直接
JASSOに行います

※大学・専門学校に進学してからの申込みも可能です
制度の利用を希望する方は、**まずは、在籍する学校にお問い合わせください！**



入試情報 / 学部 / キャンパスライフ / スペシャルコンテンツ / オープンキャンパス

アクセス | よくあるご質問 | お問い合わせ

入学辞退に係る入学申込金の返還について

入試 2025-10-22 16:00

聖泉大学では、国の高等教育の修学支援新制度（給付奨学金）採用候補者の決定を受けた受験生が本学の入学者選抜を受験・合格した場合、これまでから、入学手続の段階から減免額を差し引いた授業料を納付いただくことで入学手続が完了する取扱いをしています。

すなわち、入学手続で授業料全額をいったん納付いただき入学後に減免額相当額を返還するという取扱いはず、当初から減免額を差し引き授業料のみを納付いただくことで学費準備が最小限となるよう、受験生とその保護者の負担軽減を図ってまいりました。

このたび、文部科学省から発出されました「私立大学における入学料に係る学生の負担軽減等について」の通知を踏まえ、本学では次のとおり入学申込金（入学金）の全額を返還することとしましたのでお知らせします。

1. 対象となる入試区分

- ・ 学校推薦型選抜（公募制） ※ 併願のみ
- ・ 一般選抜
- ・ 大学入学共通テスト利用選抜

2. 対象となる者

上記1の入試区分の入学手続において入学申込金を納付した後に本学への入学を辞退する者のうち、国の高等教育の修学支援新制度の採用候補者（給付奨学金（第Ⅰ～Ⅳ区分））の決定を受けた者

3. 申出期限

2026年3月27日（金）17時まで

4. その他

返還等についてご不明な点はアドミッション室（電話0749-43-7511）までお問い合わせください。

オープンキャンパス
入試情報
資料請求

(独) 日本学生支援機構 貸与型奨学金 第一種 (無利子) 奨学金

対象となる学校は？

大学院・大学(学部)・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)

対象となる人は？

進学前に第一種奨学金を申し込む場合。

学力基準	家計基準(4人世帯の場合)
申込時までの高等学校等での成績が 評定平均値(5段階評価)で平均3.5以上 なお、3.5未満でも、以下の人は学修意欲が 学校で確認できた場合は対象 住民税(市区町村民税)非課税世帯、生活保護 受給世帯の生徒または社会的養護を必要と する人(児童養護施設の入所者等) ※大学、短期大学、専修学校(専門課程)に進学する場合の 基準です。	申込時の家計(年収の目安)が - 給与所得世帯 803万円以下 - 給与所得以外の世帯 552万円以下(所得) ※上記はあくまで標準的なモデルに基づく目安です。 詳細は「進学資金シミュレーター」をご利用ください。

毎月いくら借りられるの？

学校の種類や通学形態、入学年度によって金額は異なります。

区分 月額の 種類	大 学				短期大学・専修学校(専門課程)			
	国・公立		私立		国・公立		私立	
	自 宅	自宅外	自 宅	自宅外	自 宅	自宅外	自 宅	自宅外
最高月額	45,000円	51,000円	54,000円	64,000円	45,000円	51,000円	53,000円	60,000円
その他				50,000円				50,000円
		40,000円	40,000円	40,000円		40,000円	40,000円	40,000円
	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円	30,000円 20,000円

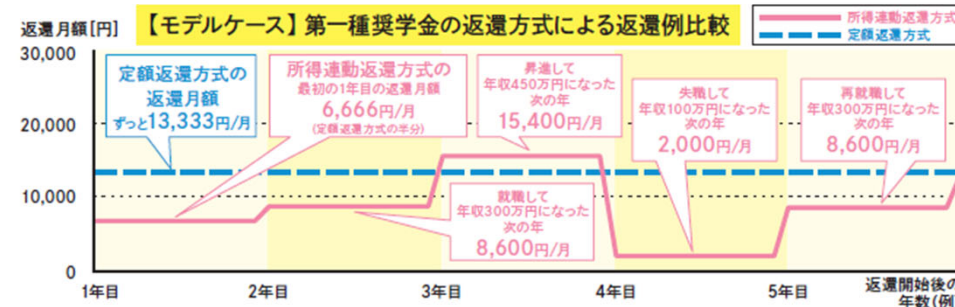
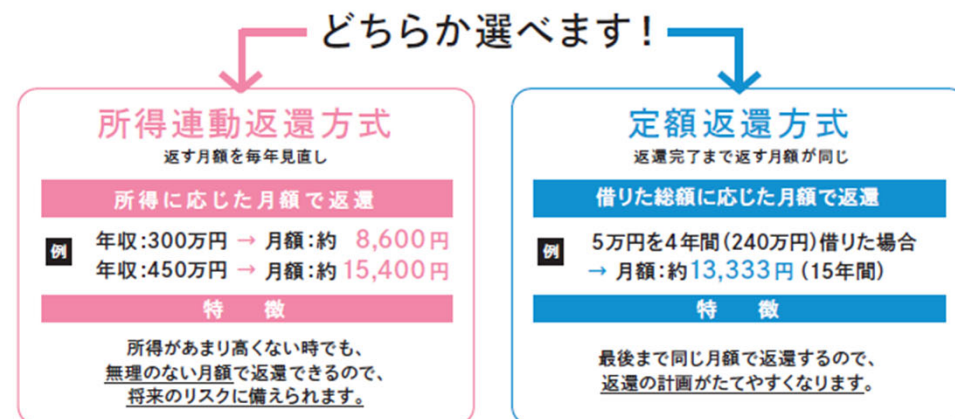
※大学院、高等専門学校の場合、選べる貸与月額が異なります。

月額選択の際の注意点

- 上限の最高月額を借りられない人もいます**
家計収入(年収)が一定額以上の場合は、各区分のその他の月額から選択いただけます。第一種奨学金は、国民の皆さまからの税金などの公的資金と元奨学生からの返還金が財源となっています。限られた財源の中でより多くの方に利用いただけるよう、このような制限が設けられています。
- 月額が制限される人もいます**
給付奨学金制度の対象者が、第一種奨学金を併せて利用する場合、第一種奨学金の貸与月額が調整されます(希望する月額が貸与されない場合があります)。ただし、その分、給付奨学金に併せて授業料等減免を利用することができます。

奨学金を返す方法は？

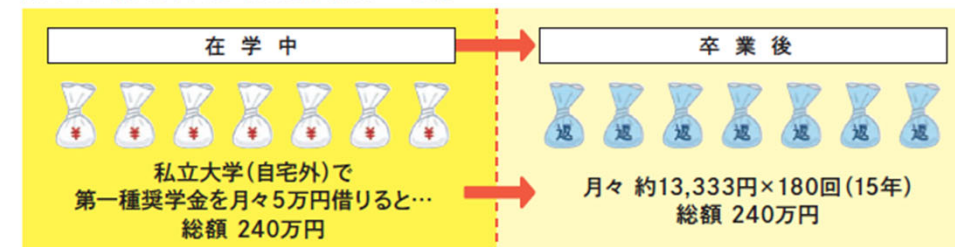
例:私立大学(自宅外)、貸与月額50,000円、貸与月数48ヵ月



※所得連動返還方式の返還月額は前年の収入(所得)により変動します。前年の収入(所得)が少なければ、毎月の返還額が少なくなり、返還期間が延びます。前年の収入(所得)が多ければ、毎月の返還額が多くなり、返還期間が短くなります。返還総額はどちらの返還方式も同じです。
※年収と返還月額は目安です。定額返還方式の返還月額は貸与総額に応じて決まります。
※第一種奨学金のみ返還方式を選択することができます。第二種奨学金は定額返還方式で固定されます。

定額返還方式の返還の月額と期間は、借りた金額で決まります

例:大学(学部)入学者、貸与月数48ヵ月



(独) 日本学生支援機構 貸与型奨学金 第二種 (有利子) 奨学金

対象となる学校と借りられる金額は？

対象校：大学院、大学(学部)、短期大学、高等専門学校(専門課程)
貸与月額：2万円～12万円(1万円単位)で選択(大学院の場合、選べる貸与月額が異なります)

以下の場合、増額することも可能です。

- ・私立大学の医・歯学の課程…12万円に4万円を増額
- ・私立大学の薬・獣医学の課程…12万円に2万円を増額

自分で
決められます

対象となる人は？

進学前に第二種奨学金を申し込む場合。

学力基準

以下のいずれかに該当

- ・高等学校等での申込時までの成績が学校の平均水準以上
- ・特定分野で特に優れた資質能力がある
- ・大学などで学修意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある

※大学、短期大学、専修学校(専門課程)に進学する場合の基準です。

家計基準(4人世帯の場合)

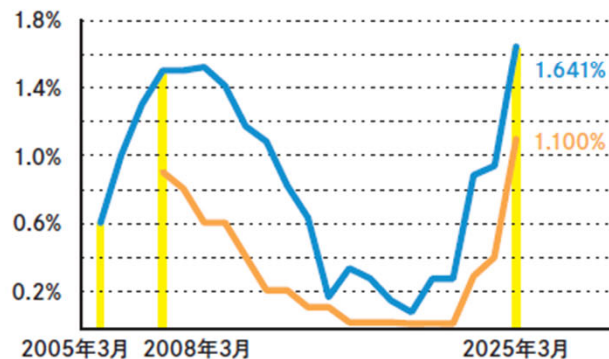
申込時の家計(年収の目安)

- ・給与所得世帯 1,250万円以下(収入)
- ・給与所得以外の世帯 892万円以下(所得)

※上記はあくまで標準的なモデルに基づく目安です。
詳細は「進学資金シミュレーター」をご利用ください。

利率はどれくらいなの？

極めて低く設定されています。2025年3月は、1.641%(利率固定方式)、1.100%(利率見直し方式)でした。



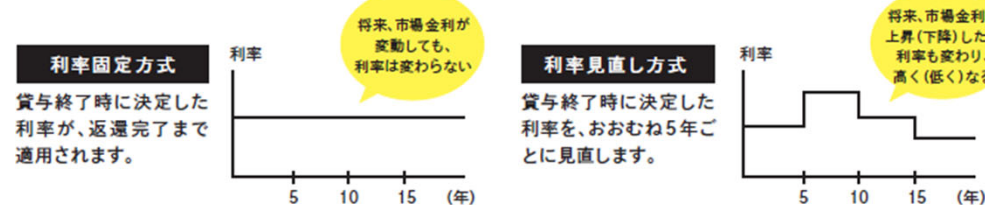
※ 利率見直し方式は2007年度に導入しました。

— 利率固定方式
— 利率見直し方式

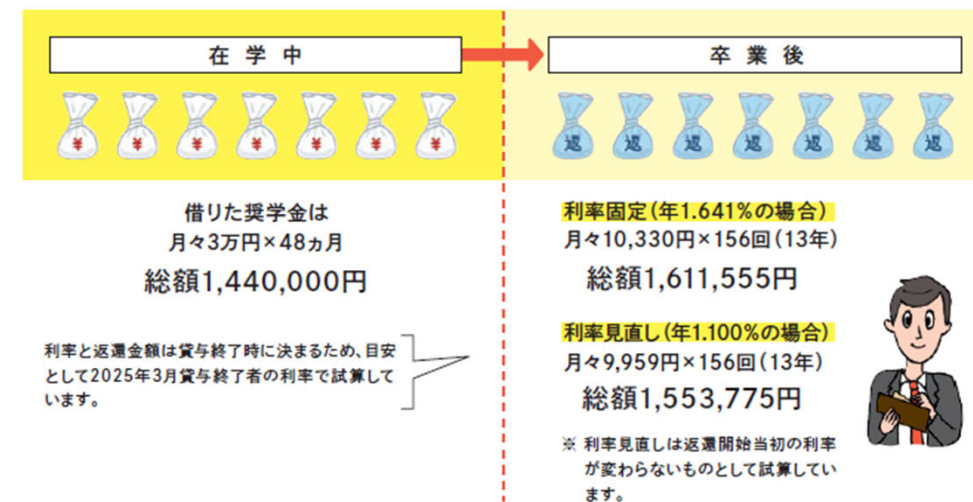
どちらの利率の算定方式を選んでも、利率の上限は年3%と法令で決まっています。

利率はずっと変わらないの？

奨学金を申し込む時に、以下のどちらかを選択しますので、それにより、利率は異なります。利率が決まるのは、貸与が終了するときです。その前に、変更することも可能です。



返還の月額と期間は、借りた金額と利率で決まります



いくら借りたら、いくら返すの？

奨学金の貸与額と返還額を試算することができるwebサイトがあります。

返還シミュレーション 検索



第二種奨学金（有利子奨学金）の利率について

第二種奨学金は、適用利率に応じた**利子も含めて返還が必要です**。

日本学生支援機構の有利子奨学金の利率は、財政融資資金（財投）の利率と連動しており、**近年上昇傾向**にあります。
学生に対して、利率上昇が将来の返還に与える影響など、適時適切な周知・情報提供をお願いします。

○学生への周知・情報提供にあたってのポイント

- 有利子奨学金は「利子」も含めて卒業後に返還が必要です。※在学中は利子がかかりません。
- 利率は、卒業時等の**貸与終了月に決定**します。入学時等の貸与開始月の利率ではない点に注意してください（貸与終了するまで利率はわかりません）。

（例）令和8年度入学の大学学部生の場合

1年次から基本月額を4年間借りた場合に適用される利率は、貸与終了月（卒業時と同じ令和12年3月）に決定します。

- **利率によって返還総額が変わるため、利率の動向に日ごろから注意するとともに、奨学金を借りすぎることのないようにすることが大切です。**

○有利子奨学金の利率の算定方法

「**利率固定方式**」と「**利率見直し方式**」のいずれか一方を有利子奨学金を申し込む際に選択しますが、利率の算定方法は、貸与期間が終了する年度の一定時期まで変更することができます。※貸与終了後は変更できません。

（利率固定方式）	（利率見直し方式）
貸与終了時の利率に固定。返還の見通しが立てやすい一方で、金利が下がっても利率が下がらない点に注意。 ※2026年3月貸与終了者の利率：2.423%	概ね5年ごとに利率が見直される。将来利率が下がれば利子負担が減るが、利率が上昇すれば利子負担が増える点に注意。 ※2026年3月貸与終了者の利率：1.6%

（例）月額10万円を4年間（480万円）借りて返還する場合の適用利率別の返還月額（利率固定方式、返還回数240回）

適用利率	返還月額	返還総額	（内、利子分）
1.0%	22,172円	5,321,420円	521,420円
2.0%	24,478円	5,874,754円	1,074,754円
3.0%	26,914円	6,459,510円	1,659,510円

✓利率が高ければ高いほど、利子の額も高くなります。
✓返還額に係る**利率は3%が上限**です。



貸与型奨学金の返還支援制度

卒業生が奨学金を無理なく返還できるよう、日本学生支援機構（JASSO）などでは以下の取組を進めています。

1. 「JASSO」 月々の返還負担を軽減します！

※日本学生支援機構 奨学金相談センター 0570-666-301
9:00～20:00 月曜日～金曜日（土日祝日年末年始除く）

返還が難しくなったら、**まずはJASSOに相談することが大切です。**

災害、傷病、経済困難などで奨学金を返還できないときは以下の制度を利用できます。 ※返還すべき元金や利子の総額は変わりません。新卒者については、証明書類の提出が不要です。

●返還期限猶予制度

申請により月々の返還を猶予。その分、返還期間が延長されます。

＜経済困難の場合＞・収入基準額：年間収入300万円以下

・適用期間：最長10年間

●減額返還制度

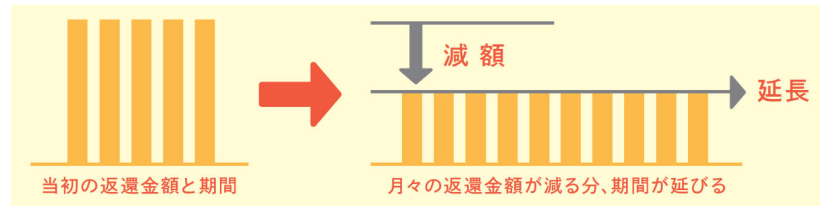
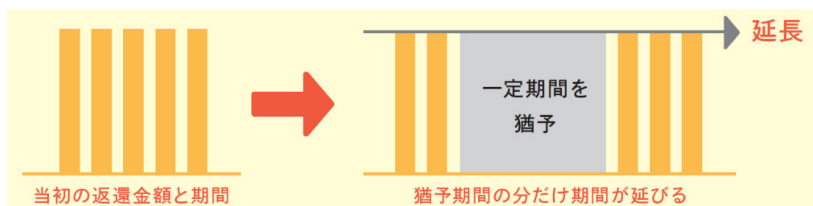
返還月額を減額すれば返還を継続できる場合、申請により返還を猶予。

※R6.4より、制度を利用可能な年収上限を400万円に引き上げ、毎月の返還額を最大4分の1まで減額できるように見直し。

＜経済困難の場合＞・収入基準額：年間収入400万円以下（子供2人世帯500万円、子供3人以上世帯600万円）

・適用期間：最長15年間

・減額割合：2/3、1/2、1/3、1/4



詳しい制度の内容はこちらからご覧ください。



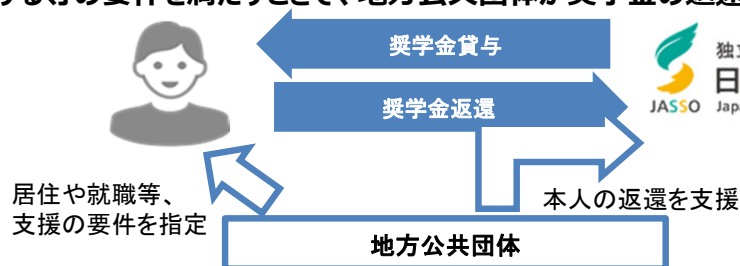
日本学生支援機構HP

2. 「地方公共団体※」 奨学金の返還を支援しています！

※実施数：47都道府県、876市区町村（令和7年6月時点）

地方公共団体が指定する地域企業へ就職する等の要件を満たすことで、地方公共団体が奨学金の返還を支援する地方創生の取組が全国に広がっています。

(例)・3年間認定企業で就業することで返還額の2分の1を支援。
・県内に居住、就業することで総額100万円を支援。 など



奨学金返還支援に取り組む地方公共団体はこちらからご覧ください。



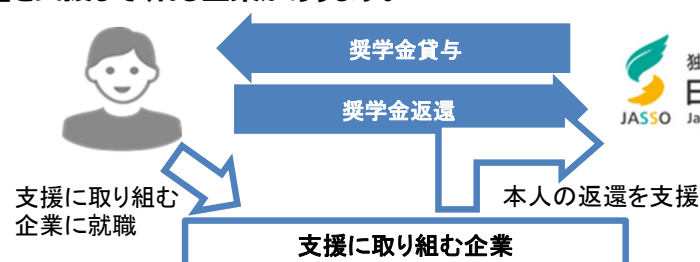
内閣府特設HP

3. 「企業※」 奨学金の返還を支援しています！

※実施数：4,852社（令和8年3月末時点）

奨学金を受けていた社員に対して、奨学金の返還を支援してくれる企業があります。

(例)・一定の勤続年数を満たした社員の返還額を支援。
・20代の若手社員の返還を支援 など



奨学金返還支援に取り組む企業はこちらからご覧ください。



日本学生支援機構HP

大学・専門学校等への入学前・入学後に学生又は保護者が利用可能な支援制度

国の教育ローン（日本政策金融公庫）

入学前

入学後

貸付限度額 350万円以内（学生1人あたり） ※一定の要件に該当する場合は、子供1人につき上限450万円まで借入れ可能

対象 融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収による制限あり。子供の人数に応じて幅広く対応。
（例：子供2人の場合、世帯年収が890万円以内）

利息 年4.05%（固定金利）※令和8年7月時点

備考 ・日本学生支援機構の奨学金との併用可。受験費用は合格前から借入れ可能（融資の対象となる学校に在籍していることが必要）。
・低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯などは金利や保証料の優遇制度あり。

問合せ先 日本政策金融公庫 <https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>

生活福祉資金貸付制度【教育支援資金】

（都道府県社会福祉協議会）

入学前

入学後

貸付限度額 ①教育支援費
＜大学＞ 月額6万5千円以内
＜短大等＞ 月額6万円以内
※特に必要と認める場合は、上記上限額の1.5倍まで貸付可
②就学支度費 50万円以内

対象 資金の貸付けにあわせて必要な支援を受けることにより独立自活できると認められる世帯であって、必要な資金を他から借り受けることが困難な世帯（市町村民税非課税程度）等

保証人 不要（世帯内で連帯借受人が必要）

利息 無利子

償還期限 据置期間：卒業後6か月以内
償還期限：据置期間経過後20年以内

問合せ先 お住まいの地域の市区町村社会福祉協議会（市区町村社会福祉協議会の連絡先が分からないときは、都道府県社会福祉協議会にお問合せください。）
【参考】都道府県社会福祉協議会お問合せ先一覧
<https://www.shakyo.or.jp/network/kenshakyoo/index.html>

入学時特別増額貸与奨学金（日本学生支援機構）

入学後

貸与金額 10万円・20万円・30万円・40万円・50万円から選択

対象 ・予約採用（高3の春又は秋に実施）により、第一種奨学金または第二種奨学金の貸与を入学年月分から利用する方（給付型奨学金の支給により貸与額が0円となる場合を含む）（入学時特別増額貸与奨学金のみの申請はできません）。
※日本政策金融公庫の「国の教育ローン」に申し込み等をしたものの、審査の結果融資を受けられなかったことが利用条件となります。
※予約採用の申込時に申告された家計収入が一定以下の場合、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込む手続きを省略できます。

利息 年2.623%（固定金利の場合）※令和8年3月時点

備考 ・第一種奨学金または第二種奨学金の初回交付時に併せて振り込まれる（1回限り）。
・貸与終了後（卒業後）に第一種奨学金または第二種奨学金と併せて返還する。

問合せ先 日本学生支援機構 <https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/nyuzo/index.html>

労働金庫（ろうきん）の入学時必要資金融資

入学前

貸付限度額 入学時に進学先に支払う教育資金（入学金、授業料。進学先に納入済みのものは対象外）に対して、申込時に選択した入学時特別増額貸与奨学金の額（10万円～50万円の間で選択した金額）が限度となる。 ※申請時に選択した金額を超えての融資は行えません。

対象 日本学生支援機構の「入学時特別増額貸与奨学金」の採用候補者となった方。

利息 年2.85%程度（固定金利） ※令和8年度入学者の適用利率

備考 ・労働金庫から受けた融資の返済は、進学後に振り込まれる入学時特別増額貸与奨学金により一括返済する。

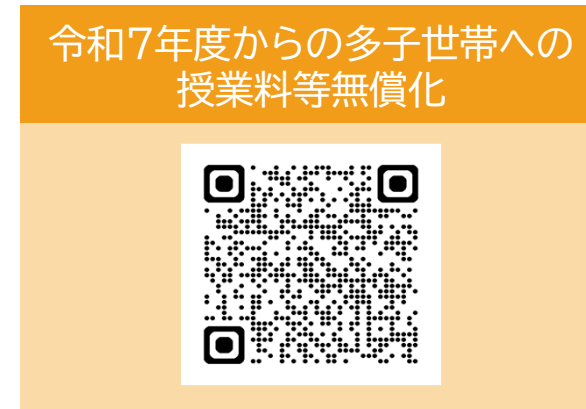
問合せ先 一般社団法人 全国労働金庫協会 <https://all.rokin.or.jp/>

※この他、民間金融機関の教育ローン等あり。

(参考 1) 高等教育の修学支援新制度に関する情報や よくある御質問への回答を以下に掲載しておりますので御参照ください。

文部科学省ホームページ https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm

トップ > 教育 > 大学・大学院、専門教育 > 奨学金事業の充実



(参考 2) 日本学生支援機構の奨学金の制度概要については以下にも 掲載しておりますので御参照ください。

(独) 日本学生支援機構ホームページ

・給付・貸与奨学金早わかりガイド

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/yoyaku/tebiki/_icsFiles/afieldfile/2026/03/17/r9_hayawakariguide_1.pdf

・進学マネー・ハンドブック

[jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/document/_icsFiles/afieldfile/2026/04/03/money_handbook2026.pdf](https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/document/_icsFiles/afieldfile/2026/04/03/money_handbook2026.pdf)

